調 査

2015年茨城県経済回顧

～経済の好循環、道半ばの県内経済

2015年は、消費増税から１年経過し、「企業収益の拡大→所得環境の改善→消費の拡大」という経済の好循環の実現に注目が集まっている。

国内経済は、円安や原油安を背景に、大企業を中心に企業収益が高水準で推移し、株高も進展した。それに伴い、政府からの要請もあり、多くの企業で昨年以上の賃上げが実施され、景気に持ち直しの動きがみられる。ただし、8月には中国経済の減速により国内株式市場が乱高下する等、先行きに不透明感が出ており、実質GDP成長率は、４～６月期、７～９月期と2期連続でマイナスとなった。

県内経済をみると、生産、雇用で持ち直しの動きが続いていたものの、夏場以降生産に弱さがみられる。今後は、生産動向とともに、大企業から中小企業にも波及する形で、企業収益の拡大や所得環境の改善が本格的に進み、消費の拡大へ結び付くかが焦点となる。県内では、訪日外国人の宿泊者増加やプレミアム付き商品券の発行等、個人消費への追い風となる要素も出てきている。

本号では、県内の企業収益と所得環境、個人消費の現状を把握し、経済の好循環の進捗度合いを確認する中で、15年の県内経済全体を振り返る。その上で、16年の県内経済を見る視点を考えていく（本調査は15年11月16日現在のデータをもとに作成しています）。

第１章　世界経済・日本経済の動向

１．世界経済の動向

欧州・米国経済は回復する一方、中国や資源国は減速

IMF（国際通貨基金）が15年10月に公表した「世界経済見通し」によると、15年の世界経済の成長率は3.1％となる見通しである（図表1-1）。14年実績の3.4％を下回り、15年７月の予測から下方修正となった。欧米経済が緩やかに回復する一方、中国や資源輸出国等の新興国経済が減速したことが背景にある。

先進国をみると、15年の経済成長率は2.0％となる見通しで、15年7月予測を下回った。

内訳をみると、米国は2.6％と15年７月予測の2.5％から上方修正となった。米国は、個人消費や住宅投資等の国内需要が堅調に推移した他、原油安の恩恵を受けた。また、ユーロは、ギリシャ等の債務危機の影響が一段落し、14年実績の0.8％を上回る1.5％となる見通しである。一方、日本の15年の経済成長率は0.6％と、消費や輸出の伸び悩みから15年７月予測より0.2％下方修正された。

新興国をみると、15年の経済成長率は4.0％となる見通しで、14年実績の4.6％、15年７月予測をともに下回った。中国経済が減速した他、資源輸出国が資源安の影響を受けた。

中国は6.8％と14年実績の7.4％から低下する見通しである。投資や生産、輸出等が伸び悩んでおり、今年８月には、中国人民銀行が昨年11月以降５度目の利下げを実施し、さらに減速感が強まっている。

来年16年をみると、世界経済成長率は3.6％と15年を上回るものの、15年７月予測と比べ下方修正となる見通しである。先進国も15年７月予測より下方修正ながらも、持ち直しの動きが続くとみられる。一方、中国の経済成長率は6.3％と15年を下回り、経済の減速が続くとみられる。

図表１－１　世界経済成長率の見通し

		見通し		修正幅	
（前年比、％）	2013	2014	2015	2016	2015	2016
世界	3.4	3.4	3.1	3.6	▲ 0.2	▲ 0.2
先進国	1.4	1.8	2.0	2.2	▲ 0.1	▲ 0.2
日本	1.6	-0.1	0.6	1.0	▲ 0.2	▲ 0.2
米国	2.2	2.4	2.6	2.8	0.1	▲ 0.2
ユーロ	-0.4	0.8	1.5	1.6	0.0	▲ 0.1
新興国	5.0	4.6	4.0	4.5	▲ 0.2	▲ 0.2
中国	7.7	7.4	6.8	6.3	0.0	0.0

出所：IMF「世界経済見通し（15年10月）」
※修正幅は15年７月の見通しとの差

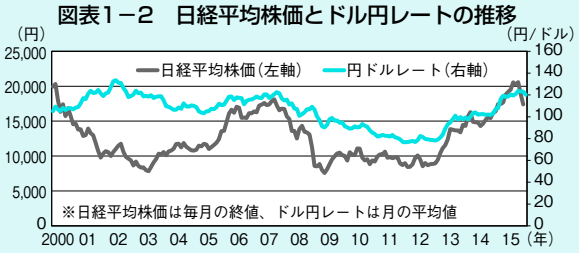
2．日本経済の動向

株高、円安が続くも、夏場以降、株価は乱高下

本年の日本経済の動きをみると、株高と円安が進展した（図表1-2）。日経平均株価をみると、14年12月時点の１万７千円台から上昇を続け、５月には15年ぶりに２万円台に達した。その後、８月に中国人民銀行が人民元の切り下げ措置を実施したことを契機に乱高下し、今後の動きに不透明感が出ている。

為替相場をみると、昨年末からみられる円安傾向は今年も続いている。14年初めに100円前後を推移していたドル円レートは、昨年末には120円近くまで下落した。今年に入ってからも、120円台で推移しており、依然として円安基調が続いている。

図表１－２　日経平均株価とドル円レートの推移

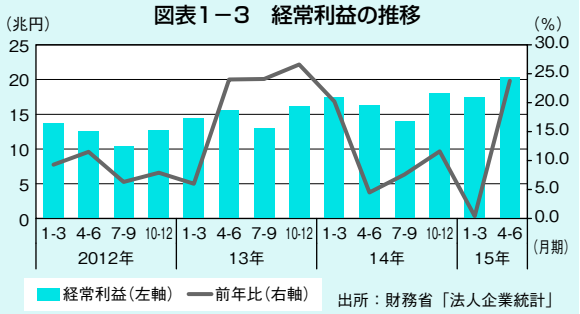


出所：Yahooファイナンス、日本銀行

企業収益は過去最高を記録

国内の企業収益は改善の動きが続いている。財務省の「法人企業統計」をみると、15年４～６月期の経常利益は20兆円を超え、過去最高を記録した（図表1-3）。昨年から続く円安と原油安のプラスの効果により、大企業を中心に業績が好調であった。経常利益は12年１～３月期以降、伸び率に幅があるものの、前年を上回っており、企業収益は改善が続いている。

図表１－３　経常利益の推移



出所：財務省「法人企業統計」

実質成長率は、２期連続でマイナス成長

国内総生産の実質成長率をみると、15年１～３月期は、前期比1.1％増（年率4.6％増）となった（図表1-4）。消費増税の反動減からの持ち直しが期待された14年７～９月期がマイナス成長となったものの、昨年11月18日に消費増税の延期が発表されて以降、14年10～12月期、15年１～３月期と２期連続でプラスとなり、改善の動きがみられた。

しかし、同４～６月期は同0.2％減（年率0.7％減）となり、マイナスに転じた。消費増税から１年経過し、改善の動きが続くことが期待されたものの、輸出や個人消費、設備投資が減少した。

さらに、直近の７～９月期は同0.2％減（年率0.8％減）となり、２期連続でマイナス成長となった。

図表１－４　GDP成長率の推移　（%）

	13年4-6月期	7-9月期	10-12月期	14年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	15年1-3月期	4-6月期	7-9月期
国内総生産	0.6	0.6	-0.2	1.2	-2.0	-0.3	0.3	1.1	-0.2	-0.2
（年率換算）	2.3	2.5	-0.9	4.7	-7.7	-1.1	1.2	4.6	-0.7	-0.8
個人消費	1.0	0.3	-0.2	2.2	-5.1	0.2	0.3	0.4	-0.6	0.5
住宅消費	1.8	4.3	2.9	2.2	-10.5	-6.8	-0.7	2.0	2.4	1.9
設備投資	2.9	0.9	1.4	4.8	-4.4	0.3	0.0	2.4	-1.2	-1.3
公共投資	2.7	5.2	0.2	-0.7	0.4	1.7	0.2	-1.3	2.1	-0.3
輸出	3.3	-0.3	-0.1	5.9	0.4	1.6	2.9	1.9	-4.3	2.6
輸入	3.2	1.9	2.8	6.0	-4.2	1.1	0.9	1.9	-2.8	1.7

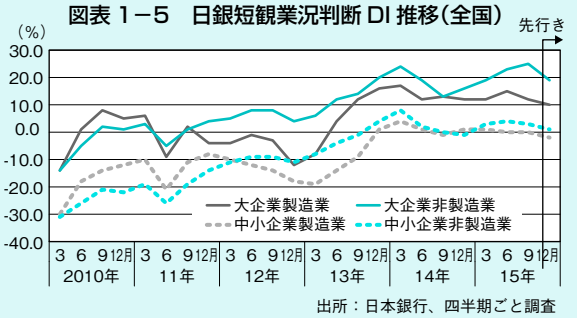
出所：内閣府「国民経済計算」

業種、企業規模によって業況判断に開き

日銀短観（全国）の業況判断DIをみると、直近15年９月調査は全規模で「良い」超８％と、前期（同６月調査）と比べてわずかに改善した。

業種別にみると、製造業は、大企業が「良い」超12％、中小企業が０％となった。また、非製造業は大企業が「良い」超25％、中小企業は「良い」超３％となった。業種、企業規模によって業況判断の格差が大きい傾向が続いている（図表1-5）。

図表１－５　日銀短観業況判断 DI 推移（全国）



出所：日本銀行、四半期ごと調査

第２章　改善が鈍い県内企業の業績、景況感
～茨城県内主要企業の経営動向調査結果より～

では、県内企業の業績や景況感はどの程度改善しているのか。本章では、常陽アークが３ヶ月ごとに実施している「茨城県内主要企業の経営動向調査（以下、「企業調査」）」をもとに確認する。

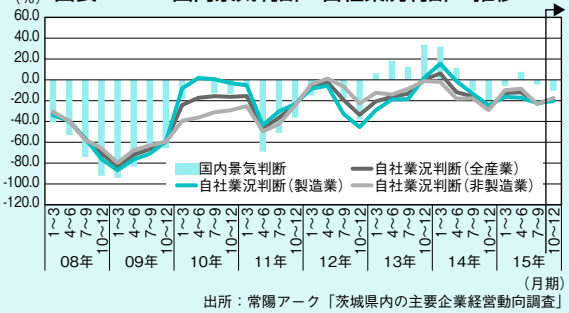
国内景気、自社業況判断７～９月期に再び悪化

①国内景気判断

図表2-1から昨年末以降の景気判断の流れをみてみよう。全産業ベースの14年10～12月期国内景気判断DIは「悪化」超19.4％と、急激な円安の進行を背景に同７～９月の「悪化」超10.6％から9％ポイント悪化した。今年に入り、昨年来の原油安の効果が徐々に現れるにつれて「悪化」幅が縮小し、15年４～６月期には「好転」超7.6％と、１年ぶりにプラスに転じた。しかし、夏場の新興国発の株価下落に伴い急激に景気判断が悪化し、直近の同７～９月期は「悪化」超4.6％と再びマイナスとなった。

企業の景気判断には、為替相場の急激な変動、株価動向等の外部環境変化が大きく影響していることが窺える。

図表２－１　国内景気判断・自社業況判断DI推移



出所：常陽アーク「茨城県内の主要企業経営動向調査」

②自社業況判断

自社業況判断DIも国内景気判断DIと同様の流れにあり、改善度合いは極めて鈍い（図表2-1）。

製造業のDIは、消費増税後の14年４～６月期に「悪化」超1.3％と、増税前の駆け込み需要がみられた同１～３月期の「好転」超15.5％からマイナスに転じた。改善が期待された夏場以降も逆に落ち込みがみられ、年末の同10～12月期には「悪化」超24.4％となった。今年に入り、15年１～３月期「悪化」超16.3％とやや改善したが、同４～６月期「悪化」超17.2％と再び悪化し、直近の同７～９月期は「悪化」超22.2％と５ポイント程度悪化した。しかも前回調査時点の予測の「悪化」超10.8％を大きく下回ってしまった。多くの企業から「原油安によりコスト負担が軽減している面がある一方で、円安によって原材料費の高騰も続いている」との声が聞かれており、収益環境が厳しい様子が窺える。

非製造業のDIは、消費増税前駆け込み需要期である14年１～３月期も「悪化」超1.9％と水面上に浮上せず、増税後の同４～６月期は「悪化」超18.1％と大きく落ち込み、同７～９月期「悪化」超17.7％、同10～12月期「悪化」超29.1％と改善がみられなかった。今年に入ると製造業同様、15年１～３月期「悪化」超10.1％、同４～６月期「悪化」超8.5％と改善の兆しがみられたが、直近の同７～９月期に「悪化」超23.2％と前回調査時点の予測の「悪化」超11.4％を下回って再び大きく落ち込んだ。小売店からは、夏場以降の天候不順の影響の他、肉や野菜等の生鮮品の高騰を指摘する声が聞かれる。また、消費者の購買に対する慎重姿勢が続いているという声も依然としてあり、消費回復へ向けた動きに弱さがみられている。

先行き（同10～12月期）の見通しは、製造業「悪化」超20.4％、非製造業「悪化」超17.5％と依然として不透明感が強い。

製造業、非製造業とも収益は依然低迷

①製造業の受注・交易条件・経常利益判断

では、企業業績面について、まず、製造業の受

注、販売価格と仕入価格の差である交易条件、経常利益の動向をみてみよう（図表2-2）。

＜受注判断＞

受注判断DIは、消費増税前の駆け込み需要増等の影響により、13年10～12月期、14年１～３月期に「増加」超となったものの、増税後は改善がみられず、むしろ期を追うごとに「減少」超幅が拡大している。直近の15年７～９月期は「減少」超22.8％（同４～６月期「減少」超21.0％）と改善がみられていない。主力の「はん用・生産用・業務用機械」や「化学」等12業種中６業種でDIが悪化した。

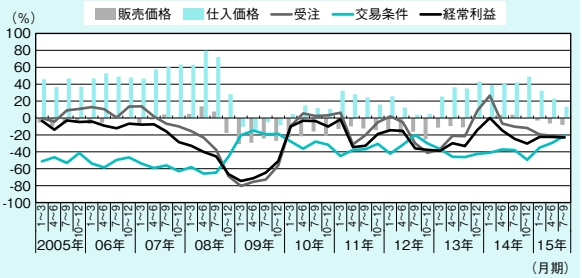
＜交易条件＞

一方、交易条件はやや改善傾向にある。15年７～９月期の販売価格判断DIは「低下」超8.1％と未だマイナスであり、同４～６月期の「低下」超6.4％から改善がみられていない。しかし、消費増税や急激な円安進行に伴い昨年上昇が顕著であった仕入価格判断DIはやや落ち着きつつある。直近の７～９月期は「上昇」超13.0％と、同４～６月期の「上昇」超23.0％から10ポイント「上昇」超幅が縮小した。原油安の効果が徐々に現れてきたことも背景にあるとみられる。したがって、同７～９月期の交易条件（「販売価格判断DI」－「仕入価格判断DI」）はマイナス21.1％と、同４～６月期のマイナス29.4％から８ポイント改善がみられている。

＜経常利益判断＞

交易条件に改善の兆しがあるとは言え未だマイナスであり、また、受注が落ち込んでいることから経常利益判断DIの改善は鈍い状態が続いている。今年４～６月期の「法人企業統計調査」（財務省）では、経常利益が過去最高益に迫る等、全国的には円安等を背景として大手企業を中心に業績改善が顕著である。しかし、県内企業の収益環境には厳しさがみられている。直近15年７～９月期の経常利益判断DIは「減少」超22.9％と、大きく水面下の状態が続き、同４～６月期の「減少」超22.3％から改善がみられない。

図表２－２　受注、交易条件、経常利益 DI 推移（製造業）



出所：常陽アーク「茨城県内の主要企業経営動向調査結果」

②非製造業の売上・交易条件・経常利益判断

次に、非製造業の売上、交易条件、経常利益の動向をみてみる（図表2-3）。

＜売上判断＞

売上判断DIは、消費増税後改善が鈍い状況が続いている。14年４～６月期に１～３月期の「増加」超1.3％から「減少」超21.6％へと減少してマイナスに転じた後、改善が極めて鈍く、直近15年７～９月期も「減少」超16.3％と落ち込んだままである。建設業、卸売業、小売業、サービス業等大半の業種で「減少」超幅が拡大している。特に、小売業は減少した４業種の中で最も下げ幅が大きく、15ポイント減少し、しかも「増加」超から「減少」超に転じた。

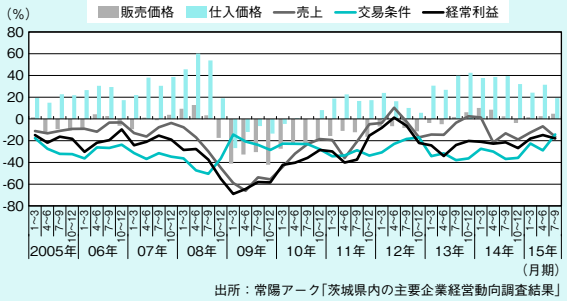
＜交易条件＞

製造業同様、交易条件については改善気味である。直近15年７～９月期の販売価格判断DIが「上昇」超4.8％と、今年に入って同１～３月期以降３期連続で「上昇」超を持続し、かつ僅かながらも「上昇」超幅を拡大させる一方、仕入価格判断DIは「上昇」超ながら、徐々にその幅を縮小させている。

＜経常利益判断＞

前述した「法人企業統計調査」では、非製造業は経常利益が今年４～６月期に過去最高益を更新したが、県内企業は、売上の減少もあり収益環境は相変わらず厳しい。直近15年７～９月期の経常利益判断DIは「減少」超17.9％と、製造業同様大きく水面下の状態が続き、同４～６月期の「減少」超14.9％からやや悪化している。

図表２−３　売上、交易条件、経常利益 DI 推移（非製造業）



出所：常陽アーク「茨城県内の主要企業経営動向調査結果」

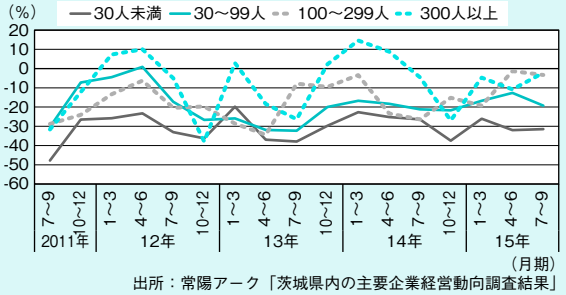
企業規模間の収益格差は依然として大きい

従業員規模別の経常利益判断DIは、「300人以上」の大手企業と「30人未満」の中小企業との格差が依然として大きい（図表2-4）。

「300人以上」企業のDIは、消費増税前の14年１～３月期に「増加」超14.6％と大きく改善したが、増税後は反動減や急激な円安進行の影響で同10～12月期に「減少」超26.9％まで落ち込みがみられた。今年に入り原油安の効果が現れたこと等からDIは改善傾向にあり、直近15年７～９月期に「減少」超2.2％まで改善している。

一方、「30人未満」の中小企業のDIは、14年１～３月期「減少」超22.7％と駆け込み需要の効果がほとんどみられず、円安の影響等から年末の同10～12月期には「減少」超37.5％まで大きく悪化した。直近の15年７～９月期も「減少」超31.5％と大きく水面下に沈んだままである。中小企業のDIは、たとえ大手企業のDIが改善しても大きく水面下で「底這い」状態にあり、景気の良し悪しにかかわらず収益環境が厳しい実態が窺える。

図表２−４　経常利益判断 DI の推移（従業員規模別）

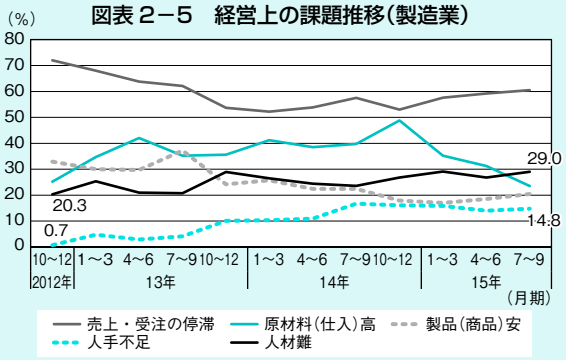


出所：常陽アーク「茨城県内の主要企業経営動向調査結果」

経営課題として「人手・人材不足」が浮上

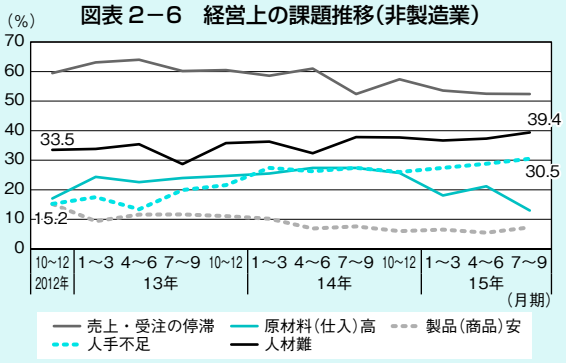
経営課題として「人手不足」や「人材難」が浮上している（図表2-5、図表2-6）。製造業、非製造業とも「売上・受注の停滞」割合が常に高いものの、「人手不足」や「人材難」の割合が徐々に高まりつつある。製造業の「人手不足」割合は、安倍政権発足時の12年10～12月期の0.7％から直近15年７～９月期には14.8％まで高まっている。非製造業も、「人手不足」割合が12年10～12月期の15.2％から15年７～９月期の30.5％となった。また、「人材難」割合は、製造業が12年10～12月期の20.3％から15年７～９月期の29.0％へ、非製造業も12年10～12月期の33.5％から15年７～９月期の39.4％へと上昇傾向にある。企業からは、「研究開発のため高度人材が必要だが、地元採用困難で遠隔地に求人を出している」（製造業）、「資格を持っていないと出来ない工事があるため、受注困難となっている」（建設業）等の切実な声が聞こえてくる。

図表２−５　経営上の課題推移（製造業）



出所：常陽アーク「茨城県内の主要企業経営動向調査結果」

図表２−６　経営上の課題推移（非製造業）



出所：常陽アーク「茨城県内の主要企業経営動向調査結果」

第３章　県内の企業サイドの動向
～公共投資、生産、設備投資、雇用の改善度合い～

本章では、統計指標やヒアリングから、公共投資と生産、設備投資、雇用という主に企業サイドの動向を確認する。

１．公共投資の動向

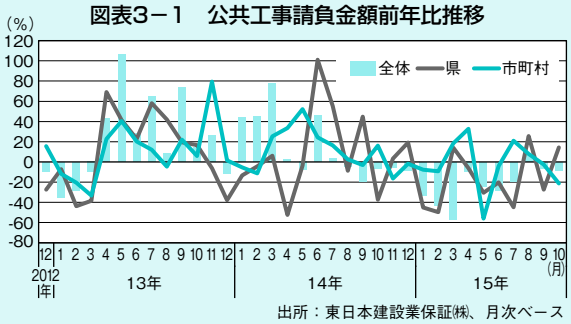
公共工事は前年を下回り、弱含みの動きが続く

東日本建設業保証の公共工事請負金額をみると、昨年の県の前倒し発注やつくば地域の研究施設等独立行政法人の大型発注の反動から、15年は１～７月まで前年比２桁減と、前年を大きく下回って推移した。８月には対前年比でプラスに転じたものの、９月は再度マイナスに転じ、直近の15年10月は前年比8.3％減となった（図表3-1）。

夏場以降、改善が期待されたものの、足もとでは依然として、対前年比でマイナスが続く。建設業者からは、「今年は昨年に比べ公共工事の発注が少ない」という声が聞かれる。

ただ、今年度の県の予算は昨年を上回っている。建設業者からは、「今後は県からの発注が増える見通し」との声も出ており、年度後半にかけて持ち直しが見込まれる。

図表３－１　公共工事請負金額前年比推移



出所：東日本建設業保証㈱、月次ベース

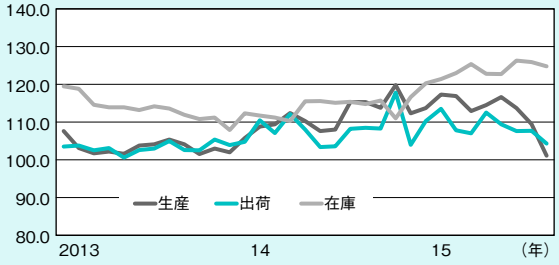
２．生産動向

高水準を維持していたものの、今年半ばより低下

県内の生産動向をみると、15年前半（15年１～５月）まで堅調に推移した（図表3-2）。鉱工業生産指数（2010年＝100）は、昨年７月以降、110を超える水準で推移し、県内経済をけん引した。しかし、生産指数は今年半ばから低下傾向にある。直近の８月は、前年比11.3％減の101.1となり、２カ月連続で低下した。前月比でみても7.7％減と３カ月連続で低下しており、生産については足踏みの状況にある。

また、在庫指数も８月は前年比8.6％増の124.8と、10カ月連続で前年水準を上回り、在庫が積み上がってきている様子が窺える。

図表３－２　茨城県鉱工業指数(2010年＝100)

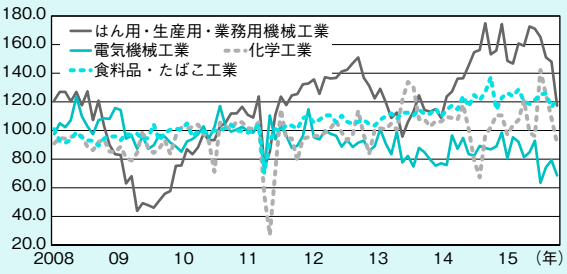


出所：茨城県、季節調整値、月次ベース

業種別の動向

県内の生産指数でウエイトの高い「はん用・生産用･業務用機械」と「化学」、「食料品･たばこ」、「電気機械」の指数をみていく。「食料品・たばこ」が堅調に推移する一方で、これまで生産をけん引してきた「はん用・生産用・業務用機械」が今年半ばから落ち込んでいる。これら４業種の生産指数の推移は以下の通りである（図表3-3）。

図表３－３　主要業種別鉱工業生産指数推移(2010年＝100)



出所：茨城県、季節調整値、月次ベース

（はん用・生産用・業務用機械）

県内でウエイトが最も高い「はん用・生産用・業務用機械」は、今年の春先までは昨年と同様に高水準を維持し、３～４月は170を超える水準で推移した。しかし、５月以降徐々に低下し、８月は117.4まで低下し、弱い動きとなっている。

春先以降、国内外のスマートフォン特需が一服し、マシニングセンタを製造する工作機械メーカー等が減産したことが影響したと考えられる。また、大手建機メーカーも、中国の需要が減速していることや、東南アジアでの鉱山需要が低迷していることを受け、生産に弱さがみられる。

（化学）

「化学」をみると、昨年は鹿島臨海工業地帯の化学コンビナートで４年に１度の大規模な定期修繕があったことから、一時落ち込んだ。それに対し、今年は100前後で安定的に推移した。エチレン等の国内生産は、供給過多になっていることから、大手化学メーカー各社は、汎用品から高機能品へのシフト、事業構造改革による余剰設備対応を実施する等、設備稼働率を高めている。

（食料品・たばこ）

15年の「食料品・たばこ」は、120前後の高水準で安定的に推移している。背景には、大手メーカーの乳製品の販売が堅調に推移していること等があるとみられる。

様々な食品メーカーの工場が立地する県内では、昨年、大手食品メーカーの工場進出や増設があった。今年に入り、増設を決定した企業も一部みられる。

（電気機械）

地域の中小企業への波及が大きい「電気機械」は今年３月まで昨年と同様に90前後で推移していたものの、５月に63.5まで低下し、昨年よりも低水準となっている。直近の８月は68.7となった。

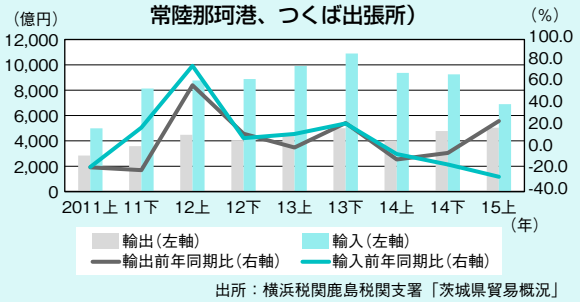
地域企業からは、「今年度に入って受注が減少し、厳しい状況が続いている」等の声が多く聞かれる。背景の一部には、県内に工場を数多く有する大手企業グループが、他社との事業統合や、グループ内の再編による効率化、海外での部品調達化を進めていることにあるとみられる。こうした再編等の動きが地域にどのように影響するか注目が集まる（JOYO ARC 15年８・９月号）。

輸出は半期ベースで過去最高を記録

横浜税関鹿島税関支署の「茨城県貿易概況」から県内の輸出入動向をみると、15年上半期の県内輸出金額は5,043億円と、前年同期比24.9％増加し、上期ベースでは過去最高を記録した（図表3-4）。主要品目別で見ると、自動車が前年同期比77.1％増と最も伸び率が高く、鉄鋼が同10.1％増と続く。自動車は、栃木県内に工場を立地する大手自動車メーカーの生産が、北米や欧州での販売が好調を背景に増加したとみられる。また、鉄鋼は、インド向け輸出がけん引して前年比6.4倍となったことが増加背景にある。一方で、「建設用・鉱山用機械」は、東南アジア等の鉱山需要低迷を背景に、同17.3％減となった。

輸入金額は、6,894億円と、前年同期比26.4％減少した。主要品目別でみると、「原油及び粗油」が前年同期比32.9％減となった。昨年から続く原油安の影響によるところが大きい。

図表3－4　茨城県の貿易概況（鹿島港、日立港、常陸那珂港、つくば出張所）



出所：横浜税関鹿島税関支署「茨城県貿易概況」

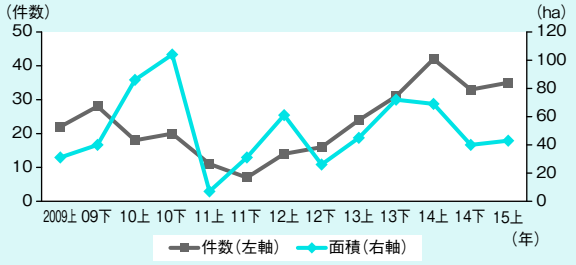
３．設備投資の状況

15年上期の工場立地件数・立地面積は全国第１位

経済産業省の工場立地動向調査（電気業を除く）

をみると、15年１～６月期の県内工場立地件数は35件、工場立地面積は43ha、県外企業立地件数は22件と全国第１位になった（図表3-5）。圏央道周辺の県南地域や県央地域、鹿行地域で工場の立地が相次いだ。県内の工場立地が安定的に進んでいる様子が窺える。

図表３−５　工場立地件数・面積の推移（電気業を除く）

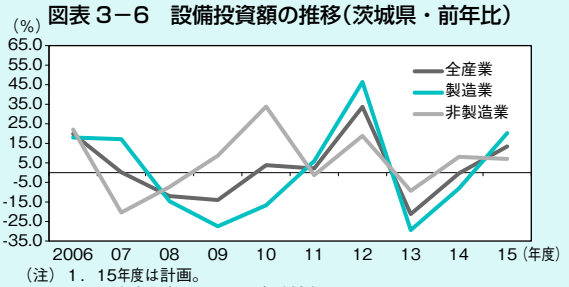


出所：経済産業省「工場立地動向調査結果」

金額ベースでは、昨年以上の増加を見込む

15年９月の日銀短観（茨城県）の設備投資計画をみると、15年度は計画で前年比13.4％増と２年連続で改善している（図表3-6）。業種別に見ても、製造業は同20.2％増、非製造業も同7.0％増と対前年比でプラスとなった。

図表３−６　設備投資額の推移（茨城県・前年比）



（注）１．15年度は計画。
２．10年度以降は、リース会計対応ベース。
出所：日銀短観、日本銀行水戸事務所

件数ベースでも、当初計画を上回る

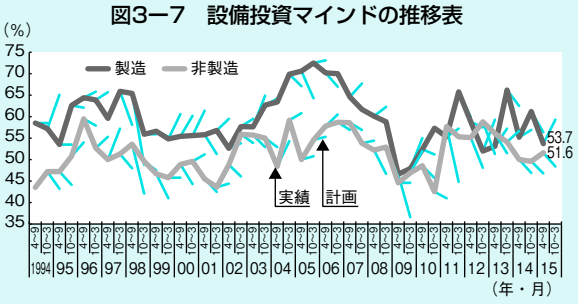
また、常陽アークが四半期に一度実施している「企業調査」をみると、全産業の設備投資実施割合（15年４～９月期）は52.5％と当初計画の50.6％を上回り、14年10月～15年３月期から２期連続で当初計画比プラスとなった。

業種別にみると、非製造業は51.6％と当初計画（46.8％）を上回った。製造業は53.7％と当初計画（56.4％）を下回ったものの、13年４～９月期以降53％を超えて推移している（図表3-7）。

先行き（15年10月～16年３月期）をみると、全産業は今期比0.2％増の52.7％と横ばいとなる見通し。業種別みると、製造業は同5.6％増の59.3％となる一方、非製造業は同3.2％減の48.4％となる見通しである。

以上のように、設備投資は、金額、件数ベースでみても足もとでは底堅く推移している。一方で、常陽アークが15年９月に実施した「15年度の設備投資計画に関する特別調査」（詳細はP19～20参照）では、中小企業で、期初に設備投資を予定した企業が、業況悪化や受注減少等を理由に、計画をとり止める、または延期するケースもみられ、今後の動向を注視していく必要がある。

図3−7　設備投資マインドの推移表



出所：常陽アーク「茨城県内の主要企業経営動向調査結果」

4．雇用の状況

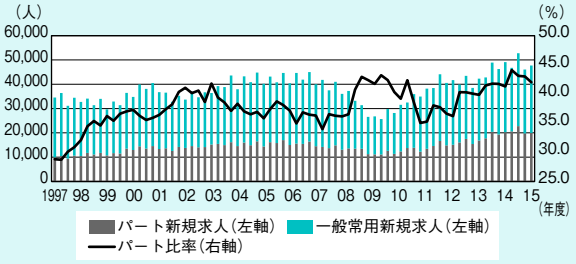
求人数、パート比率も高水準を維持

求人数は昨年と同様に高水準を維持している。15年７～９月期の新規求人数をみると、一般常用者（一般労働者）新規求人は27,700人、パート新規求人は19,997人となった（図表3-8）。

一般常用者新規求人は15年１～３月期に３万人超と過去15年で最多となり、同４～６月期、同７～９月期も26,000～27,000人と、昨年と同様に高い水準で推移している。

パート求人も、15年１～３月期から同７～９期まで20,000人前後を維持しており、求人に占めるパート比率も４割以上と依然として高水準となっている。

図表3−8　新規求人数・求職者数、パート比率の推移

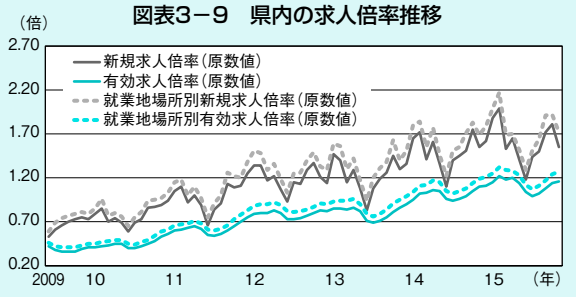


出所：茨城労働局「茨城県内の雇用情勢」、四半期ベース

有効求人倍率は１倍を超える高水準で推移

求人倍率をみても、昨年と同様に持ち直しの動きが続いている。15年の有効求人倍率（原数値）は１倍を超える水準で推移し、直近の９月は1.16倍となった（図表3-9）。一昨年の７月以降、26ヶ月連続で増加している。新規有効求人倍率も引き続き高水準を維持し、直近の９月は1.55倍となった。

図表3−9　県内の求人倍率推移



出所：厚生労働省、茨城労働局、月次ベース

失業者数を表す雇用保険受給者実人員をみても９月は9,083人となり、一昨年10月以降前年対比で減少している。

これまでみてきた求人倍率は企業の本社が所在する都道府県ベースでみたものである。そこで、実際に就業する都道府県を求人地とした「就業地別求人倍率」をみると、本社所在地ベースでみた数値よりも高い水準となっている（図表3-9）。

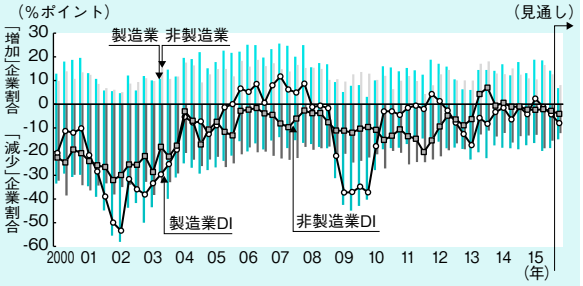
雇用判断DIは業種別に見ても「減少」超が続く

常陽アークが実施している「企業調査」の雇用判断DIをみると、15年７～９月期は全産業で「減少」超3.5％となった。業種別にみても、製造業は同4.3％、非製造業は同2.8％となった（図表3-10）。

直近でみると、製造業は２期連続、非製造業は６期連続で「減少」超が続いている。

常陽アークが県内企業に対して行った人手不足に関するアンケート調査（詳細はP20～21を参照）をみても、正社員、非正社員が不足感が強まっており、全体として労働需給が逼迫している様子が窺える。

図表3−10　雇用状況判断（前年同期比）



出所：常陽アーク「茨城県内の主要企業経営動向調査結果」

【Topics1】「15年度の設備投資計画に関する調査」（15年9月実施）

常陽アークでは、今年９月中旬に「15年度の設備投資計画に関する調査」を実施した（図表3-11）。本調査では、県内企業410社（製造業165社、非製造業245社）から回答を得た。企業に対して、14年度の設備投資実績と比べた時の15年度の計画水準について確認した。

製造業は、非製造業より投資意欲が強い

15年度の設備計画投資状況をみると、全業種では「増加した」は31.4％、「横ばい」は27.1％、「減少した」は13.6％、「計画なし」は27.8％となった。

業種別にみると、製造業は、「増加した」が36.8%、「横ばい」が26.5％、「減少した」が12.2％、「計画なし」は24.5％となった。非製造業は、「増加した」が27.8％、「横ばい」が27.5％、「減少した」が14.6％、「計画なし」は30.0％となった。製造業が非製造業と比べ「増加した」の割合が高く、投資意欲が比較的強いとみられる。

製造業が投資額を増加させる理由は、「合理化等による競争力の強化」が48.2％と最も多く、非製造業の26.2％と比べても高い。一方で、「受注増加」は23.2％、「業容拡大」は14.3％に止まり、製造業では、合理化を目的とした設備更新が中心となっている様子が窺える。

常陽アークは、15年３月にも「15年度の設備投資計画に関する調査」を実施した。以下では、今回調査と前回調査（15年３月）と比較する。

前回調査と比べると製造業が計画を上方しているものの、設備更新が中心

業種別にみると、製造業は、「増加する」が前回比4.2％増となり、計画を上方修正した様子が窺える。それに対して、非製造業は、「減少する」が同4.1％増となった。設備投資を計画の変更状況に違いがあることがみてとれる。

製造業では、設備投資を増加させた要因について、「老朽化による設備更新」や「控えていた設備

図表３－11　15年度の設備投資の設備投資計画に関する調査

(%)

	全産業		製造業		非製造業	
		前回調査比		前回調査比		前回調査比
増加	31.4	1.8	36.8	4.2	27.8	0.2
20%以上の増加	12.4	3.2	17.4	4.7	9.0	2.2
10～20%未満の増加	10.8	3.1	12.9	6.3	9.4	0.9
0～10%未満の増加	8.2	▲4.5	6.5	▲6.8	9.4	▲2.9
横ばい	27.1	▲3.7	26.5	▲3.0	27.5	▲4.3
減少	13.6	1.1	12.2	2.8	14.6	4.1
0～10%未満の減少	4.1	0.1	1.9	▲2.3	5.6	1.8
10～20%未満の減少	3.1	1.6	2.6	0.2	3.4	2.6
20%以上の減少	6.4	▲0.6	7.7	▲0.7	5.6	▲0.3
計画なし	27.8	0.7	24.5	1.6	30.0	▲0.1

(%)

	30人未満		30～99人		100～299人		300人以上	
		前回調査比		前回調査比		前回調査比		前回調査比
増加	23.8	▲0.7	36.9	6.9	25.5	▲7.3	51.3	6.0
20%以上の増加	9.1	5.3	13.0	0.7	15.3	2.2	17.1	0.4
10～20%未満の増加	7.7	0.8	15.2	7.5	8.5	1.9	12.2	▲2.1
0～10%未満の増加	7.0	▲6.8	8.7	▲1.3	1.7	▲11.4	22.0	7.7
横ばい	16.8	▲12.1	29.7	▲1.8	42.4	11.3	36.6	0.9
減少	14.7	1.5	13.0	3.0	18.7	2.3	4.8	▲9.5
0～10%未満の減少	6.3	▲0.6	2.9	▲0.2	1.7	1.7	2.4	0.0
10～20%未満の減少	4.9	3.6	0.7	0.7	5.1	0.2	2.4	0.0
20%以上の減少	3.5	▲1.5	9.4	2.5	11.9	0.4	0.0	▲9.5
計画なし	44.8	11.5	20.3	▲8.2	13.6	▲6.1	7.3	2.5

の入れ替えを行う」という声が多く聞かれる。こうしたことから、受注増加や業況拡大よりも、設備更新のために設備投資を実施していると考えられる。

中小企業ほど、計画見送りの動きが強い

企業規模別でみると、収益状況（第２章参照）と同様に、「300人以上」の大手企業と「30人未満」の中小企業によって、設備投資の修正計画に違いがみられた。

「300人以上」は、「減少した」が前回比9.5％減となった一方、「増加した」は同6.0％増となり、計画を上方修正した様子が窺える。

一方で、「30人未満」は、「横ばい」が同12.1％減となった一方で「計画なし」が同11.5％増となり、期初時点では設備投資を計画していたものの、今期は計画を見送る傾向が強まっている。「30人未満」の企業からは、「期初の時点では取引先から増産を求められていたものの、今期は実際には減産となり、取りやめた」や「業況が悪化してきており、今期の設備投資は見直した」との声が聞かれた。

日銀短観や常陽アークの企業調査では、設備投資は堅調に推移している。しかし、今回の調査をみると、中小企業では、今年度の期初の時点では設備投資を予定したものの、収益環境の激化によって取りやめたケースが見受けられ、今後注視していく必要がある。

【Topics2】 人手不足に関する調査（15年9月実施）

常陽アークでは今年９月中旬、「人手不足に関する調査」を実施した（図表3-12）。回答数は410社となった（製造業165社、非製造業245社）。

非製造業で人手不足感が強い

全業種でみると、「正社員が不足している（以下、正社員）」は40.0％、「非正社員（パート・アルバイト等）が不足している（以下、非正社員）」は26.6％となった。

業種別に見ると、製造業は、「正社員」が32.7％、「非正社員」は26.1％となった。それに対して、非製造業は、「正社員」が44.9％、「非正社員」は26.9％となっており、非製造業は製造業と比べ人手不足感が強い。

大手ほど非正社員の不足感が強い

規模別でみると、「30人未満」では、「正社員」が35.3％、「非正社員」は17.6％となった。それに対して、「300人以上」は、「正社員」が50.0％、「非正社員」は59.1％と、ともに不足感が強いが、とりわけ、非正社員の不足感が強い様子が窺える。

大手企業からは、「技術者の離職率が高く、募集をかけても人材が集まらない」との声が聞かれる。また、大手小売店からは、「要望する条件や人材にマッチした人材が集まらない」や「業容拡大により業務量が増え、募集しても応募が少ない」、「パート社員はネット等も活用し、求人しているものの、確保できない」等の声が出ている。

「正社員」は建設業、「非正社員」は小売業で不足

人手不足感の強い非製造業の内訳をみると、「正社員」は、建設業が61.1％と最も高く、運輸・倉庫業が53.6％、サービス業が44.4％と続く。建設業者からは、「資格を要する特定作業に従事する作業員が不足している」という声が依然として多く聞かれる。運輸・倉庫業からは、「若手ドライバーが不足している」との声が挙がる。

一方「非正社員」は、小売業が42.5％と最も高

く、サービス業が39.5％、運輸・倉庫業が21.4％と続く。スーパーからは「パート従業員を募集しているが、競合店も求人を行っており、人手を集めることが難しい」との声が聞かれる。

常陽アークは、昨年９月にも「人手不足に関する調査」を実施した。以下では、今回実施した調査を前回調査（14年９月）と比較する。

大手では、正社員の不足感も強まる

企業規模別でみると、「30人未満」では、「正社員」が前回比1.3％増、「非正社員」は同3.5％増となった。それに対して、「100人～299人」では「正社員」が同14.2％増、「非正社員」は同1.1％増となり、さらに「300人以上」では、「正社員」が同17.4％増、「非正社員」も同2.6％増となった。前回と比べ、大手企業ほど正社員の不足感が強まっている。大手企業からは、「売り手市場であるため、新卒の確保が難しい」や「正社員が転職するケースがみられるようになった」という声が聞かれる。

ただし、大手企業の募集が増える中で、中小企業からも、「賃金を上げないと人手を確保できない」という声や、「新卒採用の後ろ倒しの影響により、内定者の辞退が増えている」との声も聞かれており、人材の獲得競争によって、全体的に人手不足感が高まっている様子が窺える。

小売業、サービス業で人手不足が強まる

人手不足が強まっている非製造業をみると、「正社員」は、小売業が前回比13.6％増と最も上昇幅が大きく、サービス業が同4.2％増と続く。一方、「非正社員」も、小売業が同12.1％増と最も上昇し、次いで、サービス業が同11.9％増となる。

小売店からは、「時給アップや採用対象の拡大を行っても、募集が集まらない」との声が多く聞かれる。

図表３－12　人手不足の現状（15年９月）

（%）

	全産業		製造業		非製造業	
		前回調査比		前回調査比		前回調査比
正社員が不足している	40.0	4.1	32.7	6.0	44.9	3.4
非正社員（パート・アルバイト等）が不足している	26.6	4.1	26.1	3.9	26.9	4.3
人手不足は感じない	41.2	▲ 6.5	46.7	▲ 10.1	37.6	▲ 4.6
わからない	3.9	▲ 0.4	4.8	1.4	3.3	▲ 1.6

（%）

	30人未満		30～99人		100～299人		300人以上	
		前回調査比		前回調査比		前回調査比		前回調査比
正社員が不足している	35.3	1.3	39.2	▲ 1.5	50.0	14.2	50.0	17.4
非正社員（パート・アルバイト等）が不足している	17.6	3.5	23.8	5.3	33.9	1.1	59.1	2.6
人手不足は感じない	48.4	▲ 3.1	39.9	▲ 9.7	33.9	▲ 10.9	25.0	▲ 1.1
わからない	4.6	▲ 2.2	4.9	3.4	0.0	▲ 1.5	2.3	▲ 2.0

（%）

	建設業		卸売業		小売業		運輸・倉庫業		サービス業	
		前回調査比		前回調査比		前回調査比		前回調査比		前回調査比
正社員が不足している	61.1	▲ 1.2	28.6	1.3	35.0	13.6	53.6	1.4	44.4	4.2
非正社員（パート・アルバイト等）が不足している	5.6	▲ 7.4	19.0	▲ 3.7	42.5	12.1	21.4	4.0	39.5	11.9
人手不足は感じない	29.6	1.0	54.8	2.5	32.5	▲ 17.5	39.3	0.2	35.8	▲ 9.0
わからない	3.7	▲ 1.5	2.4	▲ 2.1	2.5	▲ 4.6	3.6	3.6	3.7	▲ 0.9

第４章　県内の家計動向 ～所得・消費の改善度合い～

所得と消費の改善度合いはどのようになっているのだろうか。本章では、経済指標やヒアリングから県内の家計動向を確認する。

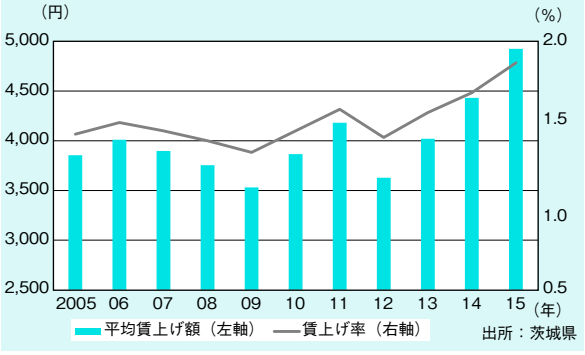
１．所得環境の動向

企業の賃上げ意欲は昨年よりも強まる

茨城県が発表した「2015年春季賃上げ要求・妥結状況調査」をみると、県内81組合の平均賃上げ額は、前年比493円増の4,925円、賃上げ率は同0.18％増の1.87％となった（図表4-1）。賃上げ額と賃上げ率ともに昨年を上回り、05年以降で最も高い水準となった。

企業規模別で見ると、大企業は賃上げ額が5,418円、賃上げ率が1.91％となったのに対し、中小企業は賃上げ額が4,488円、賃上げが1.83％となった。

図表４－１　賃上げ妥結状況の推移



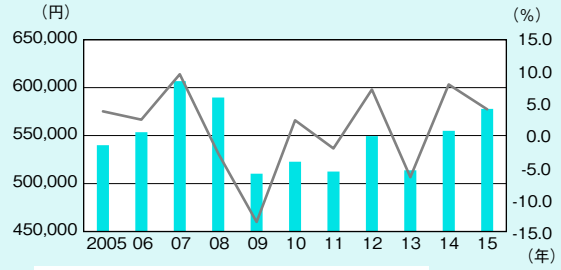
出所：茨城県

夏季一時金も昨年と比べて増加

15年９月に茨城県が公表した「15年夏季一時金要求・妥結状況結果」をみると、県内108組合の夏季一時金の妥結状況は、平均妥結額が前年比4.1％増の577,837円となった（図表4-2）。今年の夏季一時金も前年比増加したものの、伸び率で見ると、昨年の8.0％を下回った。

企業規模別にみると、大企業の妥結額は699,775円（前年比8,202円減）、中小企業の妥結額は468,735円（同44,129円増）となった。大企業の妥結額が対前年比で減少した一方で、中小企業は増加した。

図表４－２　夏季一時金妥結状況推移



出所：茨城県

改善が鈍い実質所得

茨城労働局の「毎月勤労統計調査」から、５人以上の「現金給与総額」をみると、14年の「名目賃金指数（以下、名目）」（2010年平均＝100）は103.1と100を上回り、前年比2.4％増と近年では高い伸び率となった。一方で、14年の「実質賃金指数（以下、実質）」（2010年平均＝100）は同2.6％減の98.4と100を下回った（図表4-3）。

15年に入ると、「名目」は対前年比でプラスを維持していたものの、５月はマイナスに転じた。しかし、７月以降は２カ月連続で対前年比を上回って推移している。

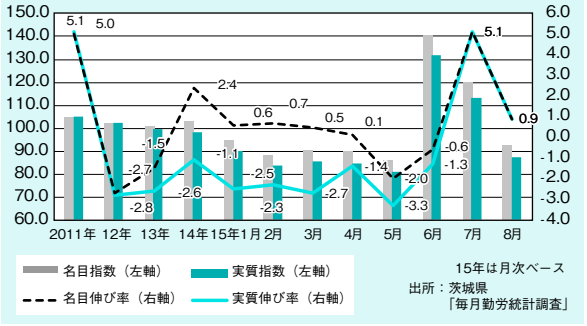
「実質」は６月まで対前年比を下回っていたものの、７月以降は「名目」と同様に２カ月連続でプラスに転じた。直近の８月は「名目」は前年比0.9％増の92.4、「実質」は同0.9％増の87.5となった。

「JOYO ARC15年10月号」で指摘したように、大手企業に比べ中小企業の収益改善度合いが鈍いことや、非正規雇用が依然と高い水準にあることも背景にあり、消費増税から一巡した６月時点でも、「名目」、「実質」ともに対前年比で改善が進まず、所得環境の改善度合いは鈍い状況が続いた。

しかし、７月以降は、物価の下押し圧力が弱まっていることもあって、実質ベースでも前年を上回る兆しが

出ており、今後は、この動きが持続するか注目される。

図表4－3　賃金指数・前年比推移（現金給与総額：茨城）
（2010年＝100）



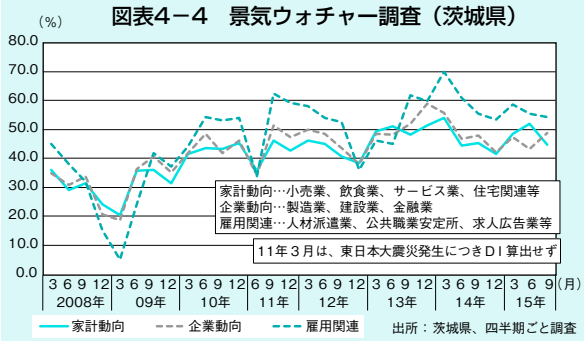
2．県内の消費動向

⑴ 景気ウォッチャー調査

消費マインドには依然弱さがみられる

茨城県の「景気ウォッチャー調査」をみると、家計動向は、昨年の消費増税後50を下回る状況が続き、14年12月には41.4まで落ち込んだ（図表4-4）。今年に入り、徐々に持ち直しの動きがみられ、15年6月には51.9に上昇した。しかし、直近の15年９月は44.7まで低下し、消費マインド改善の動きに鈍さがみられる。

図表4－4　景気ウォッチャー調査（茨城県）

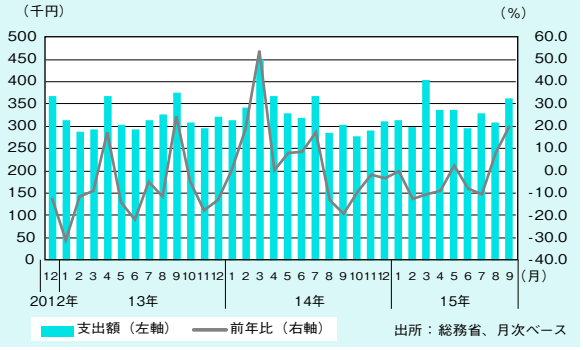


⑵ 家計消費支出

弱含みの動きが続いた消費支出

水戸市の２人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計消費支出を見ると、15年１月から３月までは、昨年消費増税前の駆け込み需要があったことから、その反動で対前年比でマイナスとなった（図表4-5）。４月以降も、５月には一旦対前年比を上回ったものの、６～７月は前年比7.7％減、同10.7％減と前年を下回った。直近の９月は同20.0％増の36万4千円と２カ月連続で前年を上回った。今後、15年上期は弱含みの動きであった消費支出が、前年を上回る動きを維持するか注目される。

図表4－5　家計消費支出（水戸市）

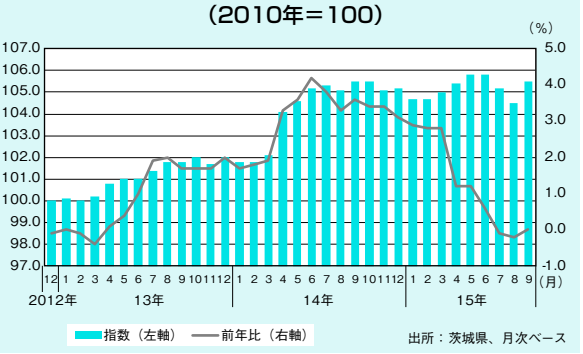


⑶ 物価の動向

100を上回る水準が続くも伸び率は低下

水戸市の消費者物価指数（総合、2010＝100）をみると、15年9月は105.5となった（図表4-6）。12年後半以降100を上回っており、今年に入っても105前後で推移している。一方で、対前年比で見ると、昨年と比べて伸び率は縮小しており、直近では前年を下回った。背景には、消費増税の影響が一巡したことや、昨年末以降原油価格が低下していることがあると考えられる。

図表4－6　消費者物価指数・総合（水戸市）
（2010年＝100）



ガソリン価格は昨年末より大きく低下

原油安の恩恵を受けるガソリン価格の推移をみると、15年９月は、全国、茨城県それぞれ135円、130円となっている（図表4-7）。昨年は、全国、茨城県ともに150 ～ 160円台を推移していたものの、今年に入り大きくガソリン価格は低下しており、物価全体の低下に大きく寄与したとみられる。

図表4－7　ガソリン価格の推移（全国・水戸市）

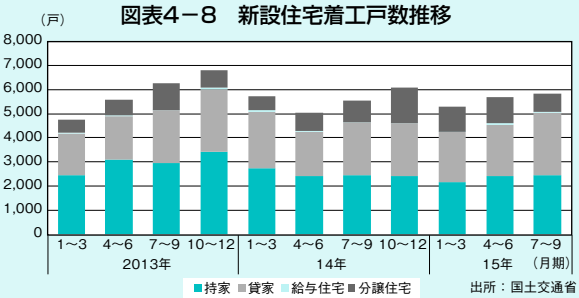
出所：茨城県

⑷ 住宅投資の動向

住宅需要は全体として持ち直しの動きが鈍い

15年７～９月期の新設住宅着工戸数は5,754戸となった（図表4-8）。13年以降の動きをみると、着工戸数は増加し、同10～12月期にピークの6,816戸まで達した。背景には、13年９月までに契約を締結すれば、引き渡しが増税後の14年４月以降でも旧税率５％が適用となる「特例措置」が追い風となったことがある。住宅メーカーの受注と着工時期にずれが生じるため、13年終わりまで増加基調を保った。しかし、14年以降は「特例措置」後の反動減の影響から、着工戸数は右肩下がりとなり、14年４～６月期には5,044戸まで落ち込んだ。同10～12月期には6,070戸まで一旦は増加したものの、その後は持ち直しの動きに鈍さがみられる。

図表4－8　新設住宅着工戸数推移



出所：国土交通省

貸家は対前年比で改善するも、持家は弱含み

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、主力の「持家」は、消費増税後の14年４～６月期以降４期連続でマイナスが続いた。15年４～６月期には14年１～３月期以来プラスに転じたものの、直近の同７～９月期は前年比3.3%減と、改善の動きは弱い（図表4-9）。

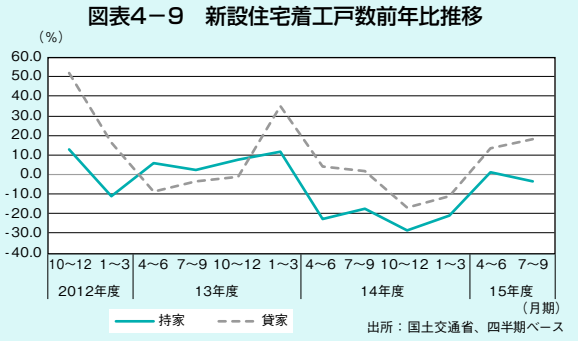
大手住宅メーカーからは、「消費増税以降、一定程度の需要はある」との声がある一方で、「消費増税前の水準には至っていない」との指摘があり、弱含みの動きが続いている様子が窺える。

他方、一部の大手住宅メーカーでは、提案型営業により着工が堅調に推移している他、「ローコストメーカーの着工割合が増加している」（大手住宅メーカー）との声もあり、各メーカーによってまだら模様な状況がみてとれる。

「貸家」は15年１月に相続税改正が施行されたことにより、15年７～９期は前年比18.3%増と２期連続で増加した。本法改正を前にした13年度末より貸家は、持家と比べて前年対比で良い動きが続いた。改正後も節税対策を見込み、「貸家」の着工が進んだとみられる。

また、分譲住宅は、マンションや戸建住宅ともに、つくば市等県南地域を中心に動きが活発であった。当地域では今後も造成が予定されており、地域によって住宅需要にも差異がみられる。

図表4－9　新設住宅着工戸数前年比推移



出所：国土交通省、四半期ベース

⑸ 自動車販売の動向

持ち直しの動きに弱さがみられる

15年の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用車販売台数）をみると、１月から９月まで、前年比10％減前後で推移した（図表4-10）。直近の10月は、前年比4.3％増となったが、足もとで増加した背景には、９月の「東北・関東豪雨」による特需の影響もあるとみられる。消費増税から１年経過した４月以降も、持ち直しの動きが鈍い状況が続いており、自動車販売店からは、「昨年の消費増税以降、依然として販売台数の戻りが弱い」や「購入に対する慎重姿勢が続いている」との声が聞かれる。今後、前年を上回る動きが継続されるか、注視され

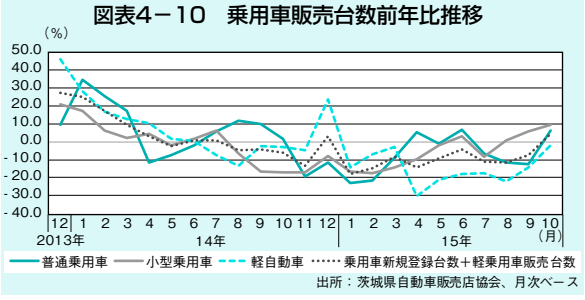
る。

内訳をみると、昨年比較的好調であった軽自動車は、15年４月の軽自動車税改正等の影響を受け、15年４月に前年同月比30.4％減と大きく落ち込んだ。その後も、小型乗用車や普通乗用車に比べ、減少の幅が大きい。

小型乗用車は、4月以降前年対比で減少幅が縮小し、８月から前年を上回って推移している。販売店からは、「ハイブリッドカーを中心に需要がある」という声や「軽自動車を検討していたお客様の一部が、軽自動車税の増税を受けて、小型乗用車にシフトした」という声が聞かれた。

一方で、普通乗用車は夏場に大きな落ち込みが続いたものの、輸入車や国産高級車については、自動車販売店から「昨年と同様に販売が堅調である」という声も出ており、二極化がみられている。

図表4－10　乗用車販売台数前年比推移



出所：茨城県自動車販売店協会、月次ベース

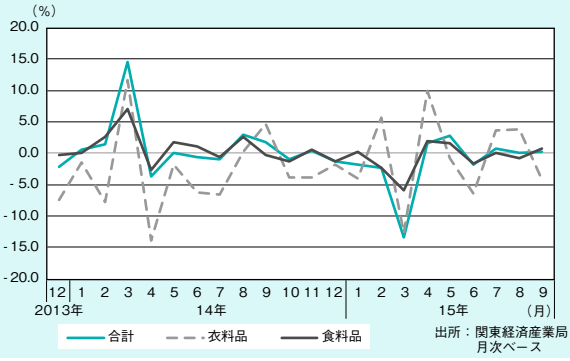
⑹ 大型小売店販売の動向

消費増税後から１年経過し、まだら模様

既存店ベースの大型小売店販売額（百貨店、スーパー）をみると、15年９月は全体で前年比0.2％増となった（図表4-11）。今年前半、昨年同時期に消費増税の駆け込み需要があったことから対前年比でマイナスが続き、３月には同13.5％減と大きく減少した。４月以降は６月を除き前年を上回り推移しているものの、持ち直しの動きに力強さはあまりみられない。小売店からは「消費増税から１年が経過し、まだら模様、二極化が続いている」という声が多く聞かれる。

ウエイトの高い衣料品と食料品の状況をみると、以下の通りである。

図表4－11　大型小売店販売額（既存店）前年比推移



出所：関東経済産業局
月次ベース

（衣料品）

衣料品は、直近の15年９月は前年比4.3％減となった。３月に同12.8％減と昨年の消費増税の駆け込み需要の影響を受け、大きく減少した。その後、ブレが大きい展開となっている。小売店からは、「高価格帯の衣料品販売は一部の富裕層を中心に堅調に推移した」一方で、「その他のお客様は慎重姿勢が目立ち、鈍い動きが続いている」という消費の二極化を指摘する声が聞かれた。

（食料品）

食料品は、直近の15年９月は前年比0.7％増となった。消費増税から一巡した４月以降は概ね前年を上回っていたものの、力強さは感じられない。８月はお盆期間中が天候不順と重なったことにより、対前年比でマイナスとなった。スーパーからは、「６月までは計画以上で推移していたものの、夏場以降、販売に弱さがみられる」や「客単価は上昇しているものの、客数は伸び悩んでいる」という声が挙がった。

食料品についても、スーパー等から消費の二極化を指摘する声が出ている。「低価格帯の商品を取り扱う店舗は昨年同様に高い水準を維持した」や「ディスカウントストアとの競争が激しくなった」という指摘があった一方で、「様々な商品を扱う比較的高価格帯店舗の販売は昨年と比べて好調である」という声も聞かれる。

その他、野菜や魚等の生鮮食料品の値上げを指摘する声がスーパーから多く聞かれ、今後の販売への影響が注目される。

⑺ 専門店販売の動向

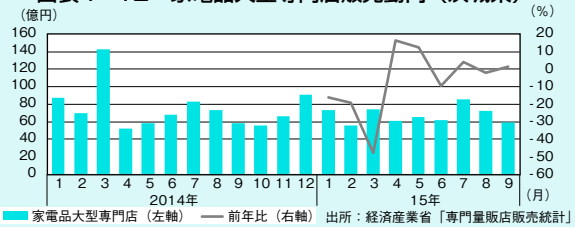
経済産業省は、14年２月より「専門量販店販売統計速報」を公表している。本統計は、家電大型専門店やホームセンター、ドラッグストアの月別販売額と店舗数を掲載したものである。14年１月分の実績から開示され、15年１月速報値より前年同月比のデータも公表されている。以下では、家電大型専門店とホームセンター、ドラッグストアの販売統計より、足もとの消費動向を探る。

家電大型専門店
～底堅い展開ながら客数低迷続く

家電品大型専門店販売統計をみると、直近の15年９月は前年比1.4％増の59億円となった（図表4-12）。15年１～３月期は前年を下回り、３月は前年比47.9％減まで落ち込んだ。４月から５月にかけて、昨年は反動減があったことやGW商戦が好調であったことから、前年を上回った。６月以降は、ブレがあるものの、底堅く推移している。

４Kテレビやレイコップ等の掃除機を始めとした付加価値の高い機器の売上が伸びており、「客単価は上昇した」という声がある一方で、家電大型専門店からは、「４月以降も客数は伸び悩んでおり、増えてこない」という声が聞かれ、改善の動きが道半ばである様子が窺える。

図表4－12　家電品大型専門店販売動向（茨城県）



ホームセンター
～消費マインドの冷え込みが続く

ホームセンター販売統計をみると、直近の15年９月は前年比1.8％減の97億円となった（図表4-13）。15年１～３月期は前年を下回ったものの、４月にプラスに転じ、５月はGW期間中の販売が好調であったことから、前年比9.2％増となった。その後は、前年と同水準で推移し、一進一退の動きが続いている。

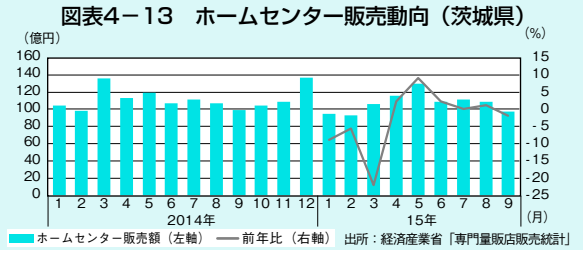
７月から８月上旬にかけて、一部の小売店からは「ボーナスが増えたこともあってか、客単価や客数が伸びた」一方で、「８月中旬以降は、天候不順の影響を受け、客数が伸び悩んだ」という声が聞かれた。

日用品や雑貨品は、「底堅く推移しているものの、必要なものだけを購入する節約志向は依然として続いている」という声も根強く、依然として消費マインドが冷え込んでいる様子が窺える。

ガソリン販売も、「数量では前年比で増加しているものの、ガソリン価格の低下により、売上金額は前年を下回っている」との声が聞かれる。

しかし、10月に入り、９月の豪雨災害の特需等もあり、一部の企業から、「客数が増加し、日用品や消耗品、雑貨の売上が回復している」という声も出始めており、今後の動きが注目される。

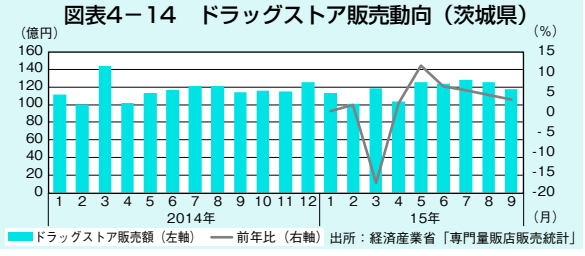
図表4－13　ホームセンター販売動向（茨城県）



ドラッグストア～底堅く推移

ドラッグストア販売統計をみると、直近の15年９月は前年比3.2％増の118億円となった（図表4-14）。昨年、消費増税前の駆け込み需要が見られたことから、15年３月は同17.6％減となったものの、４月以降は前年を上回って推移している。

図表4－14　ドラッグストア販売動向（茨城県）



Topics3　県内の観光動向～訪日外国人の宿泊状況や観光動向

日本政府観光局（JNTO）によると、2014年に日本を訪問した外国人数は前年比29.4％増の1,341万人となり過去最高となった。15年に入っても、訪日外国人は増加している。JNTOが公表した15年１～９月の訪日外国人数は1,448万人と、14年の年計1,341万人をすでに上回った。さらに、訪日外国人による消費を始めとした国内経済へ与える影響は大きく、観光庁が公表した15年７～９月期の訪日外国人消費動向調査をみると、旅行消費額は１兆円を超え、７期連続で過去最高値を更新している。

今回は、ゴールデンウィーク（GW）やシルバーウィーク等15年の県内入込客数を確認した上で、県内を訪れる外国人動向について確認する。

GW、シルバーウィークの入込客数は前年を上回る

茨城県観光物産課発表の15年の県内観光地や観光施設等の入込客数をみると、15年１～３月までの入込客数（述べ人数）が前年比17.9％増となった他、GW期間、シルバーウィーク期間ともに前年を上回った。

GW期間（４月25日～５月６日）の入込客数は前年比14.2％増の228万人となった。昨年よりも連休が多かった他、ひたち海浜公園や笠間陶炎祭の客入数が過去最高を記録したこと等が追い風となった。

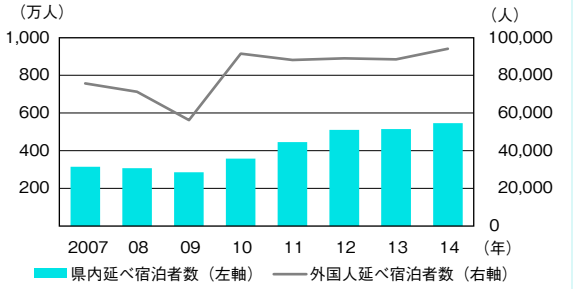
また、シルバーウィーク期間（９月19日～23日）の入込客数も112万人と、前年比27.7％増となった。６年ぶりに５連休となったことにより、各観光地及び観光施設の入込客数が対前年比で増加した。

一方で、県内公設海水浴場の入込客数は、鉾田市汲上海岸沖にサメが出現し、県内の海水浴場が遊泳禁止になったことが影響し、71万人と前年比6.2％減となった。

県内宿泊者数及び、外国人宿泊者数も前年比で増加

県内延べ宿泊者数及び外国人宿泊者数をみると、14年の県内延べ宿泊者数は、前年比6.0％増の546万人、県内外国人延べ宿泊者数は同6.3％増の94,070人となった（図表4-15）。県内延べ宿泊者数は09年以降５年連続で増加した。

図表4－15　県内の延べ宿泊者数と外国人延べ宿泊数



出所：日本政府観光局

今年も外国人宿泊者数は増加傾向

JNTOの15年の県内の外国人延べ宿泊者数をみると、15年８月は前年比38.8％増の19,530人となった（図表4-16）。１月から３月にかけて前年を下回ったものの、４月は前年比223％増となり、その後も前年を上回って推移している。

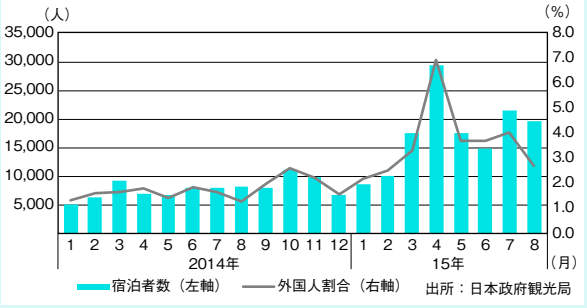
外国人延べ宿泊者数が増加している背景には、首都圏のホテル不足が大きな要因として挙げられる。宿泊業関係者によると、「都内のホテルが満室で予約が取れないため、つくば市や龍ケ崎市等県南地域のホテルに宿泊する外国人観光客が増加している」との声が聞かれた。

県内の一部には、外国人観光客の取り込みを積極的に取り込もうとするホテルもあり、イスラム教徒でも安心して宿泊できるように、ハラール食(※)を提供している。

一方、県内の延べ宿泊者のうち外国人が占める割合をみると、15年８月は2.7％である。４月は最も割合が高く、7.0％となったものの、外国人の宿泊者割合は低水準にある（図表4-16）。

（※）イスラム法で食べることが許されている食事

図表4－16　県内外国人延べ宿泊者数推移と全体を占める外国人割合



県内を回遊する外国人観光客は一部に止まる

ひたち海浜公園やアクアワールド茨城県大洗水族館等県内の観光地や観光施設でも、「外国人観光客が今年に入り増加している」との声が関係者から聞かれる。一方で、観光業者からは、「県内に宿泊する外国人は、次の日に都内や周辺の県を観光している」という声や、「ツアーの最終日に県内に宿泊し、翌日成田空港へ出国する外国人が多い」との指摘がある。また、小売店からも、「外国人観光客は、当店が閉店してから県内のホテルに宿泊し、翌日は開店前に他県や都内に観光へ行ってしまうため、来店は少ない」との声も挙がった。

県内を観光で回遊する外国人はあまり多くないとみられ、県内での観光を促進していくためには、受け入れ体制の整備等も今後求められてくる。

今回は、県内でも有数の入込客数を誇る「アクアワールド茨城県大洗水族館」にインタビューを行い、訪日外国人を含めた県内の観光動向を確認する。

県内の観光施設の動向～アクアワールド茨城県大洗水族館（大洗町）
リピーターを飽きさせない工夫を凝らし、集客を強化

副参事兼経営企画課長　石川　和也氏
経営企画課係長　大曽根　貴則氏

北関東最大級の海の総合ミュージアム

当館は、1952年に県直営の水族館として開館し、02年3月に現在の「茨城県大洗水族館アクアワールド」としてリニューアルオープンしました。

展示テーマは「茨城の海と自然・世界の海と地球環境」です。サメの飼育数が最も多いのが特徴で、約580種68,000点の生き物を有し、展示・普及・研究の3機能を連動させた海の総合ミュージアムとなっています。水族館には、お土産店や地元の食材を楽しむことができるフードコートを併設しており、食やショッピングも楽しむことができる複合施設となっています。

世界47カ国で展開するホテル等の旅行に関する口コミサイト「トリップアドバイザー」の日本の水族館ランキングにおいて、11年より5年連続でトップ10入りし、「エクセレンス認証」を受け、殿堂入りしました。また、アジアの水族館ランキングでも今年は12位にランクインされています。

ファミリー層、県外からのお客様が多い

02年の入場者数は165万人に上り、その後は100～110万人程度で推移してきました。東日本大震災発生時は風評被害の影響により一時的に入場者数が落ち込みましたが、14年度は114万人を超えるまでに回復しました。

顧客層は小学生以下の子どもを連れたファミリー層が中心で、ベビーカーを押す姿が多くみられます。電車やバスのアクセスがそれほどよくないためマイカーでの来場者がほとんどで、うち6～7割は県外からのお客様です。北関東道開通後は、千葉県や埼玉県、群馬県からのお客様も徐々に増えてきました。

最近は若い男性客、外国人客も増加傾向

大洗町を舞台としたアニメ「ガールズ＆パンツァー」とコラボした鉄道3社の鉄道・バス乗り継ぎきっぷ「世界一楽しい片道きっぷ」が発売されたことで、最近では若い男性客もみられます。

また、外国人のお客様も徐々に増えており、10年度の5,419名から、14年度は6,882名と27％増加しました(※)。15年度上期も、5,474名入場しており、昨年同期を上回っています。アジア系の方が多く、英語、中国語、韓国語のパンフレットを揃えて対応しています。海外のお客様は、ツアーよりも個人のグループでお越しいただいているケースが多く見受けられます。

（※）入場口で目視。日本在住の外国人も含まれる

本年はいばらきマリン券4,500枚が利用される

15年度は、県から「プレミアム周遊券」、「いばらきマリン券」が発売されました。どちらも県内の観光施設や飲食店、土産物店等で利用できる商品券で、マリン券は県内18の海水浴場の指定された周辺施設のみで使用できます。当館では特にマリン券を使用されるお客様が多く、7～8月で4,500枚以上の利用がありました。プレミアム周遊券についても、6～9月で3,346枚が利用されています。

顧客を飽きさせない工夫で多くの集客を目指す

当館の施設で最も人気があるのはイルカ・アシカのオーシャンライブです。屋内プールなので、悪天候や寒い時期もご覧いただけますし、季節ごとにショーの内容を変え、お客様がいつ来ても飽きずにご覧いただけるよう工夫を凝らしています。そのかいあってか、年間パスポートを持つお客様が12,000名を超え、高いリピート率を維持しています。

ストーリーに工夫を凝らしたオーシャンライブ

ネットでの発信、若い女性客の集客を今後強化

県内では相応の知名度を得ていると自負しておりますが、埼玉県等都内近郊のイベントでアンケート調査を実施すると、県外ではまだまだ知名度が低いことが分かりました。今後は、より多くの集客を目指し広報活動に力を入れていきます。地方テレビ局のスポットＣＭやフリーペーパー、地方新聞等に加え、若い女性客の獲得を目指し、ＪＲ中央線、埼京線、京浜東北線のトレインチャンネルでも広告配信を始めました。インターネットでの情報発信力向上も今後の課題です。

より多くのお客様に楽しんでいただくため、魅力を高めるための取り組みを続けてまいります。

Topics4　プレミアム付き商品券の影響に関する聞き取り調査

今年度は、県内の全44市町村で「プレミアム付き商品券」が販売された。プレミアム付き商品券は、消費喚起の目的に発行され、購入金額の10～30％のプレミアムが付与されたものである。商品券事業は、「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、行われている。県内市町村の「プレミアム付き商品券」を含む「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用した額面(※)総額は170億円に及ぶ。

プレミアム付き商品券の影響について、県内の小売店に聞き取り調査を実施した。図表4-17の通り、県内小売店では、客単価の上昇や売上増加への効果を指摘する声があった一方で、利用者は多かったものの、売上への影響は限定的との声も挙がった。

※「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」は、中心となる「プレミアム付き商品券」の他、「低所得者・多子世帯等支援」、「ふるさと名物商品券」等も含む。

図表４－17　プレミアム付き商品券の影響に関する聞き取り調査

小売店	プレミアム商品券による影響
A社	利用者は多いものの、売上増加には結びついていない。
B社	利用されるお客様は多いが、当社全体の売上増加には繋がっていない。
C社	過去に発売されたプレミアム付き商品券と比べて、利用される方は非常に多く、今回は世間での盛り上がりを感じる。
D社	プレミアム付き商品券の効果は限定的で財布の紐は堅い。
E社	ご当地のグルメイベントや貴重品、衣料品での使用が目立つ。おつりが出ないことから、客単価の上昇にはつながっている。
F社	利用者は多いが、売上には繋がらない。お客様は、プレミアム付き商品券を節約手段の一つとして使っている印象を受ける。特売日での利用が多い。
G社	８月に入ってから売上が微増になった。同時期に、プレミアム付き商品券が販売された時期であり、利用客数も増えたことから、売上に寄与したとみている。

Topics5　15年9月に発生した「関東・東北豪雨」による県内の被害状況・影響について

15年９月９日～11日にかけて、「関東・東北豪雨」が発生し、東北地方や関東地方では記録的な大雨に見舞われた。県内では常総市内で鬼怒川が決壊し、常総市を始めとした県西・県南地域を中心に甚大な被害が出た。消防庁災害対策本部の発表（15年10月14日時点）によると、県内の死者は３名、負傷者は54名に及んだ。ここでは、豪雨災害による被害状況と県内企業への被害状況・影響を確認する。

全壊、大規模半壊、半壊は計4,000件を超える

茨城県災害対策本部の発表（15年11月16日時点）によると、県内の住家被害は、全壊と大規模半壊、半壊を合わせて4,127件（全壊51件、大規模半壊1,112件、半壊2,964件）である(※)。その他、床上浸水は76件、床下浸水は2,953件となっている。常総市は県内で最も被害が大きく、全壊50件、大規模半壊914件、半壊2,773件、床下浸水2,264件となった。常総市の被害は戸建て住宅のみを対象としており、今後増加する見通しである。避難人数は、つくば市への避難者10人を含め、11月16日現在で219人に上る。

（※）全壊…「住宅の損失、焼失、流出した部分の床面積の延床面積に占める損失割合が70％以上」、または「住家の主要な構成要素の経済的被害の住家全体に占める損害割合が50％以上」

大規模半壊…「住宅の損失、焼失、流出した部分の床面積の延床面積に占める損失割合が50％以上70％未満」、または「住家の主要な構成要素の経済的被害の住家全体

に占める損害割合が40%以上50%未満」

半壊…「住宅の損失、焼失、流出した部分の床面積の延床面積に占める損失割合が20%以上50%未満」、または「住家の主要な構成要素の経済的被害の住家全体に占める損害割合が20%以上40%未満」

県内の農林水産業の推計被害総額は120億円

茨城県農林水産部の発表によると、15年10月15日現在、今回の豪雨災害による県内の農林水産業の推計被害総額（農林水産物、施設等を含む）は119億5,104万円となる見通しである。

農産物の推計被害総額は、冠水や浸水、倒伏の被害により、32億2,569万円となる見通しである。種類別に見ると、水稲が26億9,691万円、大豆が7,887万円、キャベツが7,337万円となる。

常総市周辺の企業で営業停止等の影響が出る

今回の豪雨により、県内企業にも大きな影響があった。常総市内に店舗を持つ飲食店やスーパー等小売店では、浸水の他、電気や水道が一時使用不能となったことを受け、営業を休止した。アピタ石下店は、浸水の被害を受け、２階のみで営業を再開したものの、12月６日をもって閉店することとなった。

また、関東鉄道常総線は一時全線運休となったものの、９月14日より運行を徐々に再開し、10月10日には普通列車は全線で運行再開、そして11月16日の快速列車の運行再開をもって、全線復旧となった。

消費への影響として、ある小売店からは、「豪雨災害後、守谷市内の店舗で日用品等を買い求めるお客様が増加した」という声も聞かれた。また、自動車販売店からは、「今回の豪雨によって、常総市周辺で中古車、新車問わず、自動車を購入される方が増加した」と指摘する声もあった。

「関東・東北豪雨」の被害状況は依然として全容が見えていない。飲食店からは、「時間が経過し、県西地域の消費が落ち込むことを心配している」との声もあり、被災地域での更なる影響が懸念される。

第46回新春経済講演会

2016年の日本経済のゆくえ

入場無料

講　師　熊野（くまの）　英生（ひでお）

株式会社　第一生命経済研究所　経済調査部
首席エコノミスト

●日　時　2016年1月26日(火)
午後1:30開場　講演2:00～4:00

●会　場　常陽藝文ホール　水戸市三の丸 常陽藝文センター 7階
（事前の予約は必要ありません）

共催　常陽地域研究センター　茨城県経営者協会　茨城県商工会議所連合会
茨城県商工会連合会　茨城県中小企業団体中央会　茨城県中小企業振興公社

お問い合わせは常陽地域研究センター
TEL 029-227-6181

第5章　経済「好循環」の進捗度合い及び16年の県内経済を見るポイント

ここまで、統計指標や県内企業へのヒアリング、アンケート調査を基に、15年の経済動向をみてきた。本章では、企業の収益環境と所得環境、個人消費の改善度合いを整理し、県内の経済「好循環」の状況を確認するとともに、16年の県内経済を見ていく上でのポイントを整理していく。

１．県内の経済「好循環」の検証

⑴ 収益環境の改善度合い

県内企業の景況感、収益環境は改善に弱さ

常陽アークが四半期に一度実施している「企業調査」をみると、自社業況総合判断DIは足もとでは、15年４～６月期、同７～９月期と「悪化」超が続いており、改善の動きは鈍い。また、経常利益判断DIも、15年１～3月期「減少」超幅が縮小し、持ち直しの兆しがあったものの、直近の同７～９月期では依然として改善が鈍い。

国内経済は、「法人企業統計」（財務省）をみると、経常利益が過去最高益に迫る等、大手企業を中心に収益改善の動きがみられる。しかしながら、県内企業の収益環境は、依然として厳しい状況が続いている。

持ち直しが続いてきた生産が夏場以降、足踏み基調

県内の生産動向は、昨年より高い水準で推移し、県内経済をけん引してきた。しかし、夏場以降落ち込み、直近の８月では前年対比で２ヶ月連続で減少となり、足踏み基調となりつつある。県内で大きなウエイトを占める「はん用・生産用・業務用機械」は５月以降、スマートフォン特需の一服による工作機械メーカーの減産や、中国及び東南アジアでの需要低迷による大手建機メーカーの生産減少等によって、指数が低下しており、不透明感が出てきている。

弱含みの公共投資と、底堅い設備投資

今年の公共投資は前年を下回り、弱含みの動きが続いた。建設業者からは「今年は仕事量が少ない」との声も聞かれる。県の今年の予算は昨年を上回っており、今後の動きに注視していく必要がある。

一方、設備投資は、日銀短観（金額ベース）では昨年度を上回り、常陽アークの「企業調査」（件数ベース）でも当初計画を上回る等、底堅く推移している。ただし、「15年の設備投資計画に関する調査」（P19～20）でもみた通り、一部に下方修正の動きも出てきており、計画通りに実施されるかは注視していく必要がある。

持ち直しの動きが続く雇用環境

雇用環境は、昨年と同様に持ち直しの動きが続いている。求人数は高い水準を維持しており、有効求人倍率は１倍を超えて推移する他、「企業調査」等各種調査でも、労働需給がタイトな状況が続いている。一方で、パート比率は約４割となっており、非正規雇用が多い状況がみてとれる。

⑵ 所得環境の改善度合い

所得環境の改善は道半ば

所得環境をみると、賃上げや夏季一時金は昨年と比べて増加している一方で、物価を勘案した実質所得の改善は依然として弱い。

「JOYO ARC15年10月号」で指摘したように、県内企業では、人手不足・人材不足への対応として、非正規雇用を増やす動きも強まっているものの、採用が難しくなっている。雇用者数が増加していても非正規雇用の増加によるものだとすれば、所得の改善には不透明感がある。

⑶ 消費の改善度合い

個人消費は弱含み展開

茨城県の「景気ウォッチャー調査」では、家計動向が50を下回っており、消費マインドの冷え込みが続いている様子が窺える。

各種消費統計指標をみても、前年対比でも持ち直しの動きは弱い。小売店からも、一部の高額品や低価格帯の商品に需要が集まる消費の二極化や、消費者の購買に対する慎重姿勢を指摘する声が多く聞かれ、まだら模様の状況が続いている。

⑷ 県内の経済「好循環」は道半ば

このように、県内における企業収益環境、所得環境、消費動向をみると、改善の動きに弱さがみられており、経済の好循環は足もとでは道半ばといえる。

好循環の実現のためには、県内企業の収益改善が欠かせない。「JOYOARC８・９月号」でみたような、環境変化に前向きに対応していく県内企業の裾野が広がり、企業業績改善から、所得環境改善、消費拡大へとつなげることが必要である。

２．16年の県内経済を見るポイント

⑴ 収益環境

中国等新興国経済の県内生産、企業収益への影響

今年の８月以降、これまで世界経済をけん引してきた中国経済の減速感が強まり、日本の株式市場が乱高下する等先行きに不透明感が出ている。

中国経済の減速が、東南アジア諸国の経済にも波及し、県内の生産動向や企業収益にどのような影響を及ぼすのか、注視する必要がある。

県内生産で大きなウエイトを占める「はん用・生産用・業務用機械」は、今年の春以降、中国や東南アジアでの需要低迷を背景に弱さがみられている。今後の新興国経済の先行きによって、県内の生産動向にさらに不透明感が出る恐れがある。

また、大手企業の新興国市場での収益が低迷することによって、取引をする中小企業の受注を左右する可能性もある。

生産の行方は、これまで持ち直しの動きを持続してきた雇用情勢にも影響しかねない。

企業の設備投資に対する意欲の動向

今年の設備投資は各指標をみると底堅く推移しているものの、常陽アークの「15年度の設備投資計画に関する調査」をみると、「30人未満」の企業では、期初計画では投資を予定をしていたものの、足もとで「計画なし」に下方修正するケースがみられるようになった。16年に入っても、県内企業の設備投資に対する意欲が継続されるかが焦点となる。

⑵ 所得環境

今後の一時金及び賃上げの動向

15年は、賃上げや夏季一時金は昨年を上回る水準となった。今後についても、冬季一時金の増加や来年の賃上げも昨年・今年と同様に進み、所得環境の改善へと結びつくかが焦点となる。

また、一人当たりの所得増加に加え、県内では非正規雇用の割合が高いこともあり、雇用者数の増加が全体として所得環境の改善につながるかも鍵となる。

⑶ 消費動向

秋以降の持ち直しの兆しの継続性

本年は、消費について持ち直しの動きは弱い状況が続いたものの、秋以降ホームセンター等の小売店からは「ここに来て、ようやく改善の兆しが出てきた」という声が聞かれるようになった。

今後は、所得の改善に加え、このような消費改善へ向けた動きが来年以降も継続し、持続的な消費の拡大に繋がるかが注目点となる。

17年４月の再増税の影響

17年４月には、消費税が８％から10％へ再増税される予定である。14年4月の消費増税前と同様に、消費増税前の駆け込み需要及びその後の反動減が、県内消費にどのような影響を与えるのか注目される。特に、前回増税後の消費動向をみると、住宅や自動車、家電等の耐久消費財に対する消費マインドは特に注視していかなければならない。

政府は現在、次回の消費増税時にあわせて、軽減税率の導入を検討している。今後、軽減税率を適用する対象品目は議論されるものの、現実に導入されれば、県内消費に大きな影響を与えるだろう。

（廣田・菅野・大和田）